

令和元年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	健康センター、生涯学習・スポーツ課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。 障がい者が住み慣れた地域で就労しています。 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう協力します。 事業所は、雇用の確保などにより、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めます。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう障害福祉サービス等の充実を図ります。 障がいや障がい者に対する市民や事業所等の理解の促進を図り、障がい者の社会参加と自立の促進に努めます。 							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする方への理解を深め、見守り支援体制を構築します。 							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	社会参加の支援							
	基本事業②	就労支援							
	基本事業③	障がい者自立支援サービスの充実							
	基本事業④	相談体制の充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	20 (19)	20 (19)	20 (19)	19 (18)	19 (18)	19 (18)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	16 (15)	16 (15)	16 (15)	15 (14)	15 (14)	15 (14)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	872,544	843,440	845,203	865,434	914,435	950,533
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	91,080	44,342	5,241	5,613	5,909	5,352
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	0	0	0	0	0	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	769,924	786,756	827,622	847,481	896,193	932,837
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,540	12,342	12,340	12,340	12,333	12,344
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	24	25	31	30	28	28
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	6,740	9,916	10,300	10,200	10,200	10,200
	E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	29,535	41,459	42,343	41,075	40,922	44,411
F. トータルコスト（B+E）		千円	902,079	884,899	887,546	906,509	955,357	994,944	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	20,033	19,546	19,791	20,440	21,704	22,810
	同 上		円	678	961	992	970	971	1,066
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	678	961	992	970	971	1,066
	同 上		円	20,711	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	20,711	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672

基本事業概要シート①

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	①社会参加の支援		
基本事業の目的(意図)	スポーツ大会や各種イベント等の実施により、地域住民との交流促進が進められ、障がい者の社会参加が図られています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい者福祉推進事業】 ◆令和元年度に障がい者基本法に基づく「魚津市障がい者基本計画(第4次)」を策定しました。</p> <p>【障がい者連合会委託事業】 ・市障害者連合会に活動補助金を交付するとともに、社会参加促進のための事業委託を行い、スポーツ行事を年5回、交流事業を年3回実施しました。</p> <p>【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会に指定管理を委託し、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供し、障がい者相互の交流を推進しました。利用者は8,635人でした。</p> <p>【東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業】(再掲No.33①) ・障がい者をはじめとする誰もが気軽に参加できるボッチャ競技の普及を目的に、関係団体や民間企業等と連携し、ボッチャ体験会を開催しました。さらには日本ボッチャ連盟主催によるサポーター講習会が本市で開催されました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者交流センター利用人員	人	8,666	8,185	8,603	10,000 8,049	10,500 8,623	11,000 8,223	11,500 8,635	12,000
レクリエーション事業等参加者数/市内の障がい者数	%	8.3	6.5	6.8	7.0 5.6	8.0 5.5	9.0 5.3	10.0 4.9	10.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	障がい者福祉推進事業	695,000	579,891	115,109	-	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい者連合会委託事業	1,030,000	927,067	102,933	B	社会福祉課
3	一般会計	○ 障がい者交流センター運営事業	3,858,000	3,845,000	13,000	A	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			5,583,000	5,351,958	231,042		

基本事業概要シート②

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	②就労支援		
基本事業の目的(意図)	企業への働きかけや小規模作業所への支援により、障がい者の就労の場と障がい者が作る物品販売の場が確保されています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	【障がい福祉サービス費等給付事業】(再掲) ・就労関連のサービスについては、令和2年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数62人、就労継続支援Aは延べ利用者数311人、就労継続支援Bは延べ利用者数1,156人です。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)	%	1.74	1.94	2.09	2.00 2.16	2.00 2.21	2.00 2.21	2.00 2.21	2.00
福祉施設から一般就労への移行者(単年度)	人	1	1	2	3 3	4 3	5 5	6 4	6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業(施策8①再掲)	(72,000)	(12,000)	(60,000)	A	商工観光課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業(施策26③再掲)	(643,815,798)	(642,000,393)	(1,815,405)	A	社会福祉課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	③障がい者自立支援サービスの充実		
基本事業の目的(意図)	介護給付、訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業の充実が図られ、障がい者の地域生活移行が進んでいます。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい者福祉サービス費等給付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、障害福祉サービスの支給決定等を行いました。 居宅介護、同行援護などの自立支援給付事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施しました。 <p>【障がい児通所支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター「つくし学園」の運営を指定管理として魚津市社会福祉協議会に委託しています。また、障がい児の通所支援事業や相談事業を実施しました。(令和元年度通園児25人 相談支援46人) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者施設入所者数	人	66	48	47	44 46	44 46	44 47	44 48	44
地域生活移行者数(単年度)	人	4	0	0	1 0	2 0	3 0	0 0	4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障がい者福祉施設整備事業	4,855,000	4,855,000	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	643,815,798	642,000,393	1,815,405	A	社会福祉課
3	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	322,000	255,000	67,000	-	社会福祉課
4	一般会計	○ 自立支援医療費支給事業	21,736,000	20,940,309	795,691	B	社会福祉課
5	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	137,712,000	116,058,943	21,653,057	B	社会福祉課
6	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,158,980	1,974,934	184,046	-	社会福祉課
7	一般会計	○ 地域生活支援事業	58,299,000	54,535,201	3,763,799	B	社会福祉課
8	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	9,400,000	9,400,000	0	-	社会福祉課
9	一般会計	地域活動支援センター事業	12,000,000	12,000,000	0	-	社会福祉課
10	一般会計	障がい者福祉タクシー事業	1,664,030	1,664,030	0	-	社会福祉課
11	一般会計	障がい者住宅改善事業	3,834,000	0	3,834,000	-	社会福祉課
12	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	56,197,000	50,155,416	6,041,584	A	社会福祉課
13	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	11,500,000	10,450,340	1,049,660	-	社会福祉課
14	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,600,000	3,124,000	476,000	-	社会福祉課
15	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	6,360,000	5,423,640	936,360	-	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			973,453,808	932,837,206	40,616,602		

基本事業概要シート④

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名	④相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	障がい者やその保護者への相談体制が整い、関係機関との連携や各種福祉サービスの調整など適切な支援が行われています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	【相談支援事業】 ・社会福祉協議会と医療法人社団信和会あゆみの郷に相談事業を委託し、身体・知的障がい1,415件、精神障がい1,056件、相談対応と各種福祉サービス等の調整を行いました。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
相談件数	件	1,535	1,155	1,663	1,700 1,469	1,700 1,660	1,720 1,485	1,720 2,471	1,720

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 相談支援事業	12,343,589	12,343,589	0	A	社会福祉課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,343,589	12,343,589	0		

施策 No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進											
令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)													
	<p>【①社会参加の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者交流センターの利用人数は、令和元年度8,635人で対前年度比412人増加しました。 ◆レクリエーション事業等参加率は、近年減少しています。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)は、令和元年度は2.21%と前年と同じ数値です。 ◆就労移行支援、就労継続支援A型・B型の利用者が増える傾向にあります。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者施設入所者数は、平成22年度の66人と比べて令和元年度は48人と減少しています。 ◆障がい福祉サービスの利用状況は、障がい福祉計画の計画値に近い利用実績があります。 <p>参考:障がい福祉計画 H令和元年度計画値 H令和元年度実績値</p> <table border="1" data-bbox="304 488 774 582"> <tr> <td>居宅介護</td> <td>47人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,204人日</td> <td>1,515人日</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A</td> <td>300人日</td> <td>311人日</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B</td> <td>1,344人日</td> <td>1,156人日</td> </tr> </table> <p>【④相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆委託事業所への相談件数は、令和元年度は2,471件で、前年度より件数が増加しています。実人数は前年143人から148人と微増となっています。 			居宅介護	47人	47人	生活介護	2,204人日	1,515人日	就労継続支援A	300人日	311人日	就労継続支援B	1,344人日
居宅介護	47人	47人												
生活介護	2,204人日	1,515人日												
就労継続支援A	300人日	311人日												
就労継続支援B	1,344人日	1,156人日												
2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)														
<p>【①社会参加の支援】</p> <p><障がい者連合会委託事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆知的・身体・精神の3障がい団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に、交流会、スポーツ、生きがい活動の8事業を行ったことにより、社会参加の促進が継続して行われています。 <p><障がい福祉サービス費等給付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。 ◆ハローワークや支援学校、就労支援等サービス事業者等で構成された協議会に参加し、障がい者の就労に向けた情報共有と支援に努め、関係者間の連携が進みました。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <p><障がい福祉サービス費等給付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。 <p>【④相談体制の充実】</p> <p><相談支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されています。 														
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)														
<p>【①社会参加の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者の社会参加を更に促進するため、障がい者をはじめとする誰もが参加できるスポーツや生きがい活動、3障がい団体が連携している「魚津市障害者連合会」を中心として行われる交流会等を引き続き支援します。また、令和2年度は国のオリパラ基本方針推進緊急調査事業に応募し、「共生社会ホストタウン」の自治体を目指すことにより、障がい者の社会参加しやすい環境づくりに努めます。 ◆障がい者連合会の役員等の高齢化や事務負担が課題となっており、事業実施のあり方を含め、連合会の活性化に向けて引き続き協議してまいります。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就労移行支援など就労訓練事業の利用者が増えており、事業所と連携し、安定的なサービス提供の体制確保に努めます。 <p>【③障がい者自立支援サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度末に策定した「第5期障がい福祉計画」に基づき、自立生活支援、地域生活移行の促進に向け、継続して必要なサービスの確保と点検に努めます。 ◆障害児発達支援センター(つくし学園)の施設老朽化の対応策について、圏域の関係市町とともに引き続き検討を進めます。 ◆地域の障がい児やその家族、保育園等に通所する障がい児に対して、児童発達支援センターが専門的支援を広く提供し、身近な地域でのサービスの質の担保と量的な拡大を図る必要があります。 <p>【④相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らして行くためには、すべての市民がそれぞれの能力を生かし、互いに助け合う地域共生社会を構築することが必要です。障がい者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、市民等に差別解消法や県条例の趣旨の周知に努める必要があります。 														